

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張 皓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,315	37.2	121	△7.8	115	△10.9	125	14.8
29年3月期	959	△36.3	131	△34.4	129	△30.8	109	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.69	—	11.1	5.5	9.2
29年3月期	32.82	—	10.6	6.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,138	1,192	55.8	357.13
29年3月期	2,079	1,083	52.1	324.45

(参考) 自己資本 30年3月期 1,192百万円 29年3月期 1,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△16	△14	△259	316
29年3月期	133	△93	177	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	15.2	1.6
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	13.3	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.8	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,671	27.0	382	215.1	377	227.0	274	117.8	82.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,340,500 株	29年3月期	3,340,500 株
30年3月期	78 株	29年3月期	— 株
30年3月期	3,340,456 株	29年3月期	3,340,500 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気の回復が続いており、2017年度の実質GDP成長率は前年比プラス1.8%と3年連続のプラス成長、2018年度もオリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりや、再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となり、4年連続でプラス成長を見込んでいます。

半導体産業におきましては、パソコンやスマートフォン（スマホ）のデータや画像保存に使うNAND型フラッシュメモリとデータを処理する際に一時保存するDRAMなどのメモリー製品や、AIやデータセンター向けのシステムLSIの高性能品や車載関連などのLSI製品も幅広く伸びています。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は2017年の世界販売額が前年比37%増の約6兆円と17年ぶりに過去最高を更新していると発表しており、2018年も積極的な設備投資の継続が見通せる状況です。

このような状況のもと、当社におきましての販売計画は予定通りに推移しました。当社主力製品のマスクCD-SEMは、顧客より高い評価をいただき、計画台数を出荷しており、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」の売上も堅調に推移し、次年度の受注も順調に推移しています。

なお、当期におきましての売上高は1,315百万円（前年同期比37.2%増）となりました。損益につきましては、売上原価率と当第4四半期累計期間に発表いたしました減損損失により、営業利益121百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益115百万円（前年同比10.9%減）及び当期純利益125百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、1,677百万円となりました。これは、現金及び預金が335百万円、原材料が28百万円減少した一方、仕掛品が140百万円、売掛金が128百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.9%減少し、460百万円となりました。これは、投資その他の資産が15百万円増加した一方、有形固定資産が43百万円、無形固定資産が11百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、2,138百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.1%増加し、643百万円となりました。これは、短期借入金が105百万円、前受金が94百万円減少した一方、買掛金が177百万円、電子記録債務が66百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて29.2%減少し、301百万円となりました。これは、長期借入金が125百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.0%減少し、945百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.1%増加し、1,192百万円となりました。これは、利益剰余金が109百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ291百万円減少し、316百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加が254百万円、減価償却費が97百万円あった一方、売上債権の増加が249百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が56百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が23百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は259百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が134百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.8	49.3	52.9	52.1	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	122.3	171.4	96.3	91.4	112.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	304.2	—	135.8	456.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	—	84.1	50.4	—

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体の需要は現在堅調に推移しておりますが、CD-SEM市場におきまして競合他社との価格競争の激化が予想されております。当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEM、ウェハCD-SEMの更なる性能向上と収益体質の改善に取り組み、顧客の仕様ニーズに対応した製品を提供して業績の拡大と収益力の向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高1,671百万円、営業利益382百万円、経常利益377百万円、当期純利益274百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,082	336,141
受取手形	3,800	14,122
電子記録債権	48,060	158,220
売掛金	456,590	585,462
仕掛品	279,642	420,073
原材料	92,713	64,436
前払費用	3,570	2,885
未収消費税等	-	24,587
未収還付法人税等	3,602	-
繰延税金資産	15,918	70,709
その他	2,537	778
流動資産合計	1,578,518	1,677,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,495	156,959
減価償却累計額	△123,130	△124,032
建物(純額)	16,364	32,926
構築物	720	720
減価償却累計額	△461	△494
構築物(純額)	258	225
機械及び装置	12,911	17,433
減価償却累計額	△5,276	△11,434
機械及び装置(純額)	7,634	5,999
車両運搬具	1,621	1,621
減価償却累計額	△1,621	△1,621
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	179,981	355,839
減価償却累計額	△86,058	△140,818
工具、器具及び備品(純額)	93,923	215,021
土地	57,774	57,774
リース資産	23,257	23,257
減価償却累計額	△9,510	△12,879
リース資産(純額)	13,747	10,378
建設仮勘定	178,285	2,258
有形固定資産合計	367,987	324,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	77,694	68,332
ソフトウェア仮勘定	2,116	37
無形固定資産合計	79,810	68,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,276
敷金及び保証金	51,478	66,611
その他	22	22
投資その他の資産合計	52,777	67,910
固定資産合計	500,575	460,864
資産合計	2,079,093	2,138,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,319	15,574
電子記録債務	37,670	104,313
買掛金	55,214	232,825
短期借入金	150,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	134,064	125,007
リース債務	3,923	4,030
未払金	10,114	47,781
未払費用	16,589	18,854
未払法人税等	-	17,121
未払消費税等	19,197	-
前受金	95,000	750
預り金	4,967	4,906
賞与引当金	9,984	10,329
製品保証引当金	29,839	17,247
その他	389	-
流動負債合計	569,274	643,742
固定負債		
長期借入金	308,073	183,066
リース債務	13,086	9,055
退職給付引当金	104,849	109,469
固定負債合計	426,008	301,591
負債合計	995,283	945,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	163,754	163,754
資本剰余金合計	163,754	163,754
利益剰余金		
利益準備金	1,670	3,340
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226,023	333,545
利益剰余金合計	227,694	336,885
自己株式	-	△53
株主資本合計	1,083,810	1,192,948
純資産合計	1,083,810	1,192,948
負債純資産合計	2,079,093	2,138,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	812,531	1,182,663
その他の事業売上高	146,740	133,089
売上高合計	959,271	1,315,752
売上原価		
当期製品製造原価	480,053	757,183
ソフトウェア償却費	22,212	31,496
売上原価合計	502,266	788,679
売上総利益	457,005	527,072
販売費及び一般管理費		
販売手数料	-	32,700
役員報酬	37,400	36,600
給料及び手当	59,009	54,838
賞与	7,717	11,421
退職給付費用	449	5,554
賞与引当金繰入額	2,568	2,589
法定福利費	12,226	12,853
研究開発費	52,187	89,169
修繕維持費	6,070	4,462
販売促進費	20,949	33,510
減価償却費	22,723	22,723
支払手数料	16,488	21,435
製品保証維持費	15,746	7,390
製品保証引当金繰入額	5,286	2,414
その他	66,532	68,024
販売費及び一般管理費合計	325,357	405,688
営業利益	131,647	121,384
営業外収益		
受取利息	38	45
為替差益	1,194	-
その他	122	74
営業外収益合計	1,356	120
営業外費用		
支払利息	2,669	1,990
支払保証料	742	-
為替差損	-	4,071
その他	-	6
営業外費用合計	3,411	6,068
経常利益	129,591	115,435
特別利益		
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	-	88
特別損失		
減損損失	-	25,000
補助金返還損	-	2,937
特別損失合計	-	27,937
税引前当期純利益	129,591	87,586
法人税、住民税及び事業税	8,622	16,482
法人税等調整額	11,341	△54,790
法人税等合計	19,963	△38,307
当期純利益	109,628	125,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	692,361	163,754	163,754	—	134,768	134,768	—	990,884	990,884
当期変動額									
当期純利益					109,628	109,628		109,628	109,628
利益準備金の積立				1,670	△1,670	—		—	—
剰余金の配当					△16,702	△16,702		△16,702	△16,702
自己株式の取得							—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,670	91,255	92,925	—	92,925	92,925
当期末残高	692,361	163,754	163,754	1,670	226,023	227,694	—	1,083,810	1,083,810

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	692,361	163,754	163,754	1,670	226,023	227,694	—	1,083,810	1,083,810
当期変動額									
当期純利益					125,894	125,894		125,894	125,894
利益準備金の積立				1,670	△1,670	—		—	—
剰余金の配当					△16,702	△16,702		△16,702	△16,702
自己株式の取得							△53	△53	△53
当期変動額合計	—	—	—	1,670	107,521	109,191	△53	109,138	109,138
当期末残高	692,361	163,754	163,754	3,340	333,545	336,885	△53	1,192,948	1,192,948

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	129,591	87,586
減価償却費	67,562	97,111
減損損失	-	25,000
固定資産売却損益(△は益)	-	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,357	344
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,850	△12,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	682	4,620
受取利息及び受取配当金	△38	△45
支払利息	2,669	1,990
為替差損益(△は益)	△953	1,440
売上債権の増減額(△は増加)	135,345	△249,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,283	△112,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,284	254,071
前受金の増減額(△は減少)	93,500	△94,250
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,715	△24,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,130	△19,586
預り金の増減額(△は減少)	△3,159	△61
その他	△48,853	23,466
小計	162,415	△17,823
利息及び配当金の受取額	38	45
利息の支払額	△2,645	△1,906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,454	3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,354	△16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,003	△12,003
定期預金の払戻による収入	-	56,006
有形固定資産の取得による支出	△19,457	△20,340
有形固定資産の売却による収入	-	88
無形固定資産の取得による支出	△44,752	△23,221
敷金及び保証金の差入による支出	△44,894	△15,228
敷金及び保証金の返還による収入	39,282	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,824	△14,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△105,000
長期借入れによる収入	430,000	-
長期借入金の返済による支出	△232,132	△134,064
リース債務の返済による支出	△3,820	△3,923
自己株式の取得による支出	-	△53
配当金の支払額	△16,483	△16,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,564	△259,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△1,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,690	△291,937
現金及び現金同等物の期首残高	391,388	608,078
現金及び現金同等物の期末残高	608,078	316,141

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	324.45円	357.13円
1株当たり当期純利益金額	32.82円	37.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	109,628	125,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,628	125,894
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,456

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,083,810	1,192,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,083,810	1,192,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,340,500	3,340,422

(重要な後発事象)

(株式会社エー・アンド・デイによる当社普通株式を対象とする公開買付けについて)

当社は本日開催の取締役会において、株式会社エー・アンド・デイ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねること及び公開買付者との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにより当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け成立後も、当社株式の上場は維持される予定です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社エー・アンド・デイ																					
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森島 泰信																					
(4) 事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売																					
(5) 資本金	6,388百万円(平成30年3月31日現在)																					
(6) 設立年月日	昭和52年5月6日																					
(7) 大株主及び持株比率 (平成30年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>㈱エー・アンド・デイ</td> <td>[7.78]%</td> </tr> <tr> <td>エー・アンド・デイ従業員 持株会</td> <td>[6.32]%</td> </tr> <tr> <td>HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)</td> <td>[5.00]%</td> </tr> <tr> <td>㈱デンソー</td> <td>[4.97]%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)</td> <td>[3.71]%</td> </tr> <tr> <td>ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)</td> <td>[3.05]%</td> </tr> <tr> <td>㈱埼玉りそな銀行</td> <td>[2.68]%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>[2.19]%</td> </tr> <tr> <td>㈱足利銀行</td> <td>[2.17]%</td> </tr> <tr> <td>古川 哲</td> <td>[1.77]%</td> </tr> </table>		㈱エー・アンド・デイ	[7.78]%	エー・アンド・デイ従業員 持株会	[6.32]%	HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	[5.00]%	㈱デンソー	[4.97]%	日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	[3.71]%	ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	[3.05]%	㈱埼玉りそな銀行	[2.68]%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	[2.19]%	㈱足利銀行	[2.17]%	古川 哲	[1.77]%
㈱エー・アンド・デイ	[7.78]%																					
エー・アンド・デイ従業員 持株会	[6.32]%																					
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	[5.00]%																					
㈱デンソー	[4.97]%																					
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	[3.71]%																					
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	[3.05]%																					
㈱埼玉りそな銀行	[2.68]%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	[2.19]%																					
㈱足利銀行	[2.17]%																					
古川 哲	[1.77]%																					
(8) 当社と公開買付者の関係	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式 [1,021,600]株(株式所有割合[30.58]%)を所有しております。																				
	人的関係	本日現在、当社の取締役のうち1名が公開買付者の従業員を兼務しております。																				
	取引関係	当社と公開買付者との間には、公開買付者から当社への製品の販売及びサービスの提供に関する取引があります。																				
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。																				

2. 公開買付け等の概要

(1) 買付け等の期間	平成30年5月14日(月曜日)から平成30年6月22日(金曜日)まで(30営業日)
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき 920円
(3) 買付予定の株式等の数	買付予定数 682,000株
	買付予定数の上限 682,000株
	買付予定数の下限 設定していません。
(4) 公開買付開始公告日	平成30年5月14日
(5) 公開買付代理人	いちよし証券